



「未来につなぐふるさと基金」



2021年度 協働団体募集のご案内

～生物多様性の大切さを伝える活動を応援します～

応募期間：2020年11月30日①～2021年1月18日①

公益財団法人パブリックリソース財団 / キヤノンマーケティングジャパン株式会社



はじめに

「未来につながるふさとプロジェクト」とは

キヤノンでは、地球温暖化とともに深刻化する生物多様性の保全に向けて「キヤノン生物多様性方針」を制定し、「生物多様性を育む社会づくりへの貢献」に取り組んでいます。

その取り組みの一つとして、「未来につながるふさとプロジェクト」を2010年から開始しました。「子どもたちの未来に、多様な生き物を育む美しく緑豊かなふさとを残すこと」を目的に、国内各地域の団体と協働し、国連生物多様性の10年日本委員会（委員長：経団連会長、事務局：環境省）が推進する5つのアクション（MY行動宣言）をベースとした活動を展開しながら、広く一般の方に対して生物多様性保全の重要性を伝えていくことを目指してまいります。

協働団体募集の趣旨

生物多様性を保全するためには、多くの人がある重要性に気づき、実際の活動に参加して学びを得ることが重要です。そこで本プロジェクトでは、協働団体の持続性・発展性を支援するために、助成金の支援に加え、組織基盤の強化、プログラムの運営、写真教室の開催などの支援も行います。

本趣旨にご賛同いただき、生物多様性に関する市民参加型プログラムや情報発信を通じて、私たちと共に社会への啓発に取り組んでいただける協働団体を募集します。

「未来につながるふさとプロジェクト」の目的

1 生物多様性の保全

協働団体が実施する市民参加型プログラムを通じて、生物多様性の保全を目指します。

2 プログラム参加者に向けた啓発

市民参加型プログラムを通じて、参加者に向けた啓発に取り組みます。

3 社会に向けた啓発

協働団体から提供される生物多様性に関する情報発信コンテンツ（写真・動画・解説文など）をキヤノンホームページ内の生物多様性サイト（<https://cweb.canon.jp/csr/furusato/>）に掲載します。また、様々な情報発信媒体を通じて、社会に向け生物多様性の啓発に取り組みます。

未来につながるふさとプロジェクトの概要



協働団体への支援内容

1 助成金

- 1 団体あたり年間上限50万円の助成金の提供
 - ▶ 対象プログラムの実施費用
 - ▶ 対象プログラムを実施前後に広く社会へ告知し、波及させるための広報費用
 - ▶ 生物多様性に関する情報発信コンテンツ（写真・動画・解説文など）の作成費用
- 人件費、事務局経費、備品費、消耗品費、保険料など、以下にかかる費用であれば特に使途は限定いたしません

◆対象プログラム 生物多様性の保全・啓発を目的とした、MY行動宣言につながる以下のいずれかに該当する市民参加型プログラム



地域で生産された農産物を、その地域で飲食することを通じて、農産物そのものやそれを取り巻く気候・風土への関心を広げる活動
例) 米や野菜の生育環境の学習

自然や動植物とのふれあいを通じて、生物のつながりを体験する活動
例) 自然探検ツアー、昆虫の観察

自然や動植物を観察し、記録・表現する活動
例) 生き物観察マップづくり、生き物フォトコンテストや写真展開催

自然や生きものを調査・保全・再生する活動
例) 里山の保全や干潟の清掃

エコラベル等が付いた、環境にやさしい商品を選んで購入するなどの行動に結びつくような活動
例) 消費者として購買する際の知識等の啓発

2 助成金以外の支援

- ① 生物多様性に関する専門性や組織運営力の向上を支援します。例えば以下のようなテーマで専門家を原則として年1回派遣します。どのような支援が適しているか、事務局が個々の団体と丁寧にすりあわせをいたします。
 - 組織診断によるアセスメント
 - 市民の参加を促す広報支援
 - 生物多様性に関する研修やワークショップ
 - ファンドレイジング研修会や相談
 - ミッションの見直しワークショップ
 - ロジックモデル策定ワークショップ
 - ウェブ戦略、ウェブマーケティングの支援

② 「生物多様性をテーマとした写真教室」実施に必要な支援

- 当日の講師派遣
- 一眼レフカメラやプリンターなどの貸与 ※原則年1回の支援とさせていただきます。

③ 報告会（協働団体同士の活動内容やノウハウを共有する場）の開催

※①の具体的な支援内容は、採択決定後に協働団体と個別協議の上で決定します。
※②の写真教室は、生物多様性に関して各団体の得意とする被写体のテーマを設定し、20名程度の参加者を対象に、約2時間のプログラムを想定しています。詳細は、採択決定後に協働団体と個別協議の上で決定します。



募集要項

対象団体	NPO法人、一般法人、公益法人、任意団体などの市民活動団体 ※国、地方自治体、宗教法人、個人、営利を目的とした株式会社、有限会社などの組織、趣旨や活動が政治・宗教・思想・営利などの目的に著しく偏る団体は除きます。											
対象プログラム	左ページに記載											
支援期間	原則2年間（1年目：2021年4月1日～12月31日、2年目：2022年1月1日～12月31日） ※2年目の継続については、審査委員会で1年目の進捗や実績を審議して決定します。											
募集団体数	5団体											
応募条件	<ol style="list-style-type: none"> 支援期間中に、応募団体主催の市民参加型プログラムを日本国内において年3回以上企画・実施できること。 ※市民参加型プログラムは、飲酒を伴わないもの。また、緊急時の対応が困難となるため、原則宿泊を伴わないもの。 ※新型コロナウイルス感染症拡大予防に十分配慮しつつ、市民参加型プログラムを開催してください。 ※オンライン開催形式のプログラムが含まれていても問題ありません。 原則として、市民参加型プログラムのうち1回は、「生物多様性をテーマとした写真教室」を組み入れて実施いただくこと。 一般の方や社会への生物多様性の啓発、自団体の組織力強化に意欲的であること。 下記の協働団体の役割を果たすことが可能であること。（※1） <ul style="list-style-type: none"> ▶ 原則として、各市民参加型プログラムの実施2か月前までに、募集内容を事務局に提出すること。（ウェブサイト上の発信やキヤノングループ社員の告知に使用させていただきます）。 ▶ 市民参加型プログラムの参加者に「MY行動宣言シート」（※2）を記入していただき、回収すること。また、事務局指定の報告書にまとめ、1年に1回報告すること。 ▶ 市民参加型プログラムを告知する際は、本プロジェクトの助成を受けている旨を明記すること。原則3営業日以内にメールで連絡が取れる事務局体制があること。 ▶ 情報発信媒体用として、市民参加型プログラムの様子や風景、観察したものを題材としたコンテンツ（写真・動画・解説文など）を、原則として3か月に1回提出すること。 ▶ 成果報告書、会計報告書を1月末までに提出すること。 ▶ 報告会に参加すること（1年目の支援期間終了後、3月に実施予定） <ul style="list-style-type: none"> ※1）詳細は採択決定後にあらためてご案内します。 ※2）国連生物多様性の10年日本委員会が推奨している生物多様性の普及・啓発ツールです。（https://undb.jp/action/） 本基金の助成終了後、2年間は再度応募できません。（例：2020年度助成終了後は2021年度、2022年度は応募できません） 											
選考方法	下記「選考基準」に基づいて、外部有識者、学識経験者などで構成される審査委員会にて、厳正に選考・決定します。（選考にあたり、事務局より別途ヒアリングさせていただく場合がございます。）											
選考基準	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価分類</th> <th>評価項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">申請団体の適格性</td> <td>活動目的と活動内容が明確であること。</td> </tr> <tr> <td>団体の運営に信頼性・持続性・自立性・将来性があること。</td> </tr> <tr> <td>生物多様性の観点から効果的かつ持続的な活動を行っていること。</td> </tr> <tr> <td>情報公開・情報発信を適切に行っていること。</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">申請プログラムの適格性・有効性</td> <td>個人情報や安全管理も含め、運営方法が適切であること。</td> </tr> <tr> <td>申請プログラムが「対象プログラム」（左ページ）に合致しており、実現可能なプログラムであること。</td> </tr> <tr> <td>申請プログラムが生物多様性の保全と啓発に効果的であること。また、創造性・共感性・波及性・持続性の観点で優れていること。提出予定のコンテンツが、生物多様性の啓発に資する内容であると考えられること。予算が適切であること。</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ご提出いただいた応募内容、書類、団体の公式ホームページなどの情報をもとに、総合的に判断して選考いたします。 ※地域、団体規模のバランスを考慮して決定します。</p>	評価分類	評価項目	申請団体の適格性	活動目的と活動内容が明確であること。	団体の運営に信頼性・持続性・自立性・将来性があること。	生物多様性の観点から効果的かつ持続的な活動を行っていること。	情報公開・情報発信を適切に行っていること。	申請プログラムの適格性・有効性	個人情報や安全管理も含め、運営方法が適切であること。	申請プログラムが「対象プログラム」（左ページ）に合致しており、実現可能なプログラムであること。	申請プログラムが生物多様性の保全と啓発に効果的であること。また、創造性・共感性・波及性・持続性の観点で優れていること。提出予定のコンテンツが、生物多様性の啓発に資する内容であると考えられること。予算が適切であること。
評価分類	評価項目											
申請団体の適格性	活動目的と活動内容が明確であること。											
	団体の運営に信頼性・持続性・自立性・将来性があること。											
	生物多様性の観点から効果的かつ持続的な活動を行っていること。											
	情報公開・情報発信を適切に行っていること。											
申請プログラムの適格性・有効性	個人情報や安全管理も含め、運営方法が適切であること。											
	申請プログラムが「対象プログラム」（左ページ）に合致しており、実現可能なプログラムであること。											
	申請プログラムが生物多様性の保全と啓発に効果的であること。また、創造性・共感性・波及性・持続性の観点で優れていること。提出予定のコンテンツが、生物多様性の啓発に資する内容であると考えられること。予算が適切であること。											
選考結果の通知方法	全応募団体にメールにて通知するとともに、決定団体はパブリックリソース財団の「未来につながるふさと基金」ページで公表します。 「未来につながるふさと基金」ページ：（ https://www.info.public.or.jp/furusato ）											

📁 応募手続き

応募期間	2020年11月30日(月)～2021年1月18日(月)
応募方法	以下の応募書類をご準備いただき、「未来につなぐふるさと基金」ウェブサイトからオンラインでご応募ください。 <input checked="" type="checkbox"/> 応募申請用入力項目一覧(ご参考) <input checked="" type="checkbox"/> 助成金支出内訳テンプレート <input checked="" type="checkbox"/> 直近年度の決算書類(PDF) <input checked="" type="checkbox"/> 直近年度の事業報告書(PDF) 助成金支出内訳テンプレートについては、指定のフォームを「未来につなぐふるさと基金」のウェブサイトからダウンロードしてください。 「未来につなぐふるさと基金」ウェブサイトはこちら(https://www.info.public.or.jp/furusato)
応募書類の送付先・問い合わせ先	応募に関するお問合せは、原則ウェブサイト上問合せフォームをご利用ください。 〒104-0043 東京都中央区湊2-16-25-202 公益財団法人 パブリックリソース財団 未来につなぐふるさと基金 事務局(担当:松本) 電話:03-5540-6256(月-金、10:00～17:00) FAX:03-5540-1030 E-mail: furusato@public.or.jp / URL: http://www.public.or.jp ※新型コロナウイルス感染症予防対策として、弊財団ではシフト制勤務を実施しております。 お電話でのお問合せがなかりにくい場合がございますので、メール・お問合せフォームのご利用をお願いいたします。 ※個人情報の取り扱い・問い合わせ先については パブリックリソース財団 個人情報保護方針(http://www.public.or.jp/PRF/privacy/)をご覧ください。

📅 スケジュール

2020年11月30日～2021年1月18日	応募受付
2021年1月25日～2021年2月中旬	選考
2021年2月中旬～2021年3月	選考結果の公表、覚書の締結
2021年3月～4月	採択団体の訪問
2021年3月末	助成金の振込み
2021年4月～12月	プログラムの実施、写真教室、アドバイス等の実施
2021年6月～2022年3月	コンテンツの提出
2023年1月末	成果報告書、会計報告書の提出
2023年3月	報告会の開催

「未来につなぐふるさとプロジェクト」の活動原資

キヤノンは、本プロジェクトの活動原資として、下記の事業活動などを通じて寄付金を積み立て、「未来につなぐふるさと基金」を通じて活用しています。
 (<https://cweb.canon.jp/csr/furusato/about/activity/>)

- 使用済みトナーカートリッジ回収本数に応じた寄付(3円/本)
- 使用済みインクカートリッジ回収個数に応じた寄付(1円/個)
- 対象のコピー用紙販売数に応じた寄付(3円/箱)

各団体の概要



キヤノンマーケティングジャパン株式会社 (<https://canon.jp/>)
 キヤノン製品ならびに関連ソリューションの国内マーケティングを行っています。



公益財団法人パブリックリソース財団 (<http://www.public.or.jp/>)
 寄付推進事業を行う専門組織として、基金の設立および運営、オンライン寄付サイトの運営、寄付を最大限に活かすためのNPOのキャパシティビルディングなどを行っています。



公益財団法人日本自然保護協会 (<https://www.nacsj.or.jp/>)
 1949年に尾瀬ヶ原の発電ダム計画から尾瀬を守ることを契機に誕生しました。現在では、日本自然のしくみを調べ、守り、その意味と価値を社会に広める活動を行っています。